

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社リミックスポイント				
代表者名	氏名	高橋 由彦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル2階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">電力の小売事業省エネ関連事業 <p>「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。</p> <p>エネルギー全般に関わるソリューション提案を専門コンサルタントとして、お客様のニーズ（目的・手段・計画・予算）にあわせたワンストップソリューションの提案を実施しています。</p>				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	698,215			
電力供給量(長野県)	千kWh	12,173			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせがあれば対応いたします。 エネルギー事業部 (TEL : 03-6303-0347 Mail : energy@remixpoint.co.jp)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■電力小売事業に係る推進体制

- ・再エネプランの供給。
- ・太陽光発電所、小水力発電所の開発を検討しております。

■その他の温暖化対策に係る取り組み方針

- ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関する業務を積極的に推進。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■エネルギー事業部

お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

非化石証書やJクレジットを利用した排出係数の削減を進める。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000435	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000438	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000428	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	1.60	%
目標設定に関する説明	非化石証書の購入などで徐々に削減していく予定です。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

非化石証書の購入を検討しています。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	71 %
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	29 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	50 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	45 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。 電源構成に関する情報がなく、発電所の特定ができないものは、「その他」の取り扱いとしています。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	335	千kWh	0	千kWh	太陽光	335	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	1,000	千kWh	0	千kWh	太陽光	500	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	500	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	卒FIT電源の買取を開始。 小水力発電所の建設を検討しております。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・太陽光発電所、小水力発電所の開発を検討しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・非化石証書の調達により抑制に取り組めます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ事業部にて、省エネ計算を行い、空調機などの新設入れ替え提案などを行っています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム（REMS）を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特になし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	非化石証書の調達。 卒FIT電源の買取 エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area occupies the majority of the page below the section header.